

都市再生整備計画 事後評価シート
半田乙川中部地区

平成23年3月

愛知県半田市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県		市町村名	半田市		地区名	半田乙川中部地区			面積	161.0 ha		
交付期間	平成18年度 ~ 平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	4,553 百万円	国費率	0.4				
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
			基幹事業	道路(市道中平日東2号線)、公園(1号公園、2号公園)、下水道(半田乙川中部土地区画整理事業地区内)、高質空間形成施設(稗田川、平地川)、土地区画整理事業(半田乙川中部土地区画整理事業地区内)									
	当初計画から削除した事業		提案事業	地域創造支援事業(河川環境・親水護岸整備事業、地域防災施設整備事業)、まちづくり活動推進事業(地域防犯活動推進検討会)									
			事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	新たに追加した事業		基幹事業	道路(祢宜浜田線、浜田2号線)			土地区画整理事業の事業期間をH21からH28に延伸し環状線整備が事業期間内に見込めなくなったため削除			居住人口の指標に関連するが、数値目標は据え置く。			
			提案事業	地域創造支援事業(公民館整備事業、地域開放学校用地取得事業) まちづくり活動推進事業(公園施設整備検討会)			・公民館整備事業は、市民交流センターとして整備することとしたため削除 ・学校用地取得事業は、二次補正にて防災施設として位置づけたため削除 ・公園施設整備検討は、3、4号公園の整備時期とタイミングが合わなかったため削除			地域創造支援事業:公民館の利用団体数、居住人口の指標に関連するが、数値目標は据え置く。 まちづくり活動推進事業:公民館の利用団体数の指標に関連するが、数値目標は据え置く。			
交付期間の変更		当初	平成18年度 ~ 平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
		変更											
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	公園緑地面積	m ²	0	H17	13,700	H22	モニタリング	13,700	あり なし	土地区画整理事業が順調に進捗し、公園緑地整備面積の拡大につながった。	平成23年7月	
	指標2	居住人口	人	2,800	H17	3,000	H23		2,910	あり なし	景気の低迷による宅地需要減退の影響を受け、期待した人口定着が図られなかったが、生活環境が充実し、人口増加に貢献している。	平成23年7月	
	指標3	公民館の利用団体数	団体	613	H17	700	H23		986	あり なし	公民館へのアクセス向上や住民の活動機会増加により、利用団体延べ件数の増加につながった。	平成23年7月	
	指標4									あり なし			
	指標5									あり なし			
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度 ¹⁾	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1	里親制度登録件数	件	3	H17				12		都市基盤整備により、地区の魅力や住民の気運が高まり、登録件数の増加につながった。	平成23年7月	
	その他の数値指標2	建築着工件数	件	25	H17				152		都市基盤の一體的な整備により、良質な住宅・宅地が供給され、人口定着が進んだ。	平成23年7月	
	その他の数値指標3												
4) 定性的な効果発現状況	平地川は、修景施設整備をきっかけとして、市民活動団体や地域住民による里親制度を活用した自主的な環境美化活動や教育活動の一環としての地元小学校の清掃活動が継続的に行われている。平地川や稗田川の整備により、河川への関心が高まり、乙川東小学校がホタルの幼虫の放流を行うようになった。また、降雨時の水害が減り、防災面での効果もあったとの意見が評価委員会の中であった。												
5) 実施過程の評価	実施内容					実施状況			今後の対応方針等				
	モニタリング		・計画の管理実施 ・関係他団体との連絡協議 ・進捗途中での事業の再評価			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			定期的な庁内会議により、事業の進捗管理を行うしくみを継続する。関係機関等との調整を継続的に進める。地元権利者や関係機関等との調整を十分に図る。				
	住民参加プロセス		・地域独自の防犯活動の支援 1 ・公民館建設における地域住民との調整 2			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			1 2 地域住民主体での防災・防犯活動への支援を継続する。地域の施設を建設する場合は、地域住民の意見を極力反映する。				
	持続的なまちづくり体制の構築		・里親制度の活用など、市民主体のまちづくり活動			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			地域主体の美化活動に際し、積極的な支援を継続する。				

様式2-2 地区の概要

半田乙川中部地区(愛知県半田市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値	
大目標:豊かな環境と共生できるやわらかなまちづくり 緑のネットワークの形成や親水空間に配慮したまちづくり 良好な住環境整備により人口定着 住民が集い・楽しみ・安心できるまちづくり	公園緑地面積	単位:㎡	0	H17	13,700	H22
	居住人口	単位:人	2,800	H17	3,000	H23
	公民館の利用団体数	単位:団体	613	H17	700	H23
	里親制度登録件数	単位:件	3	H17	-	-
	建築着工件数	単位:件	25	H17	-	-

道路事業「市道中井東2号線」

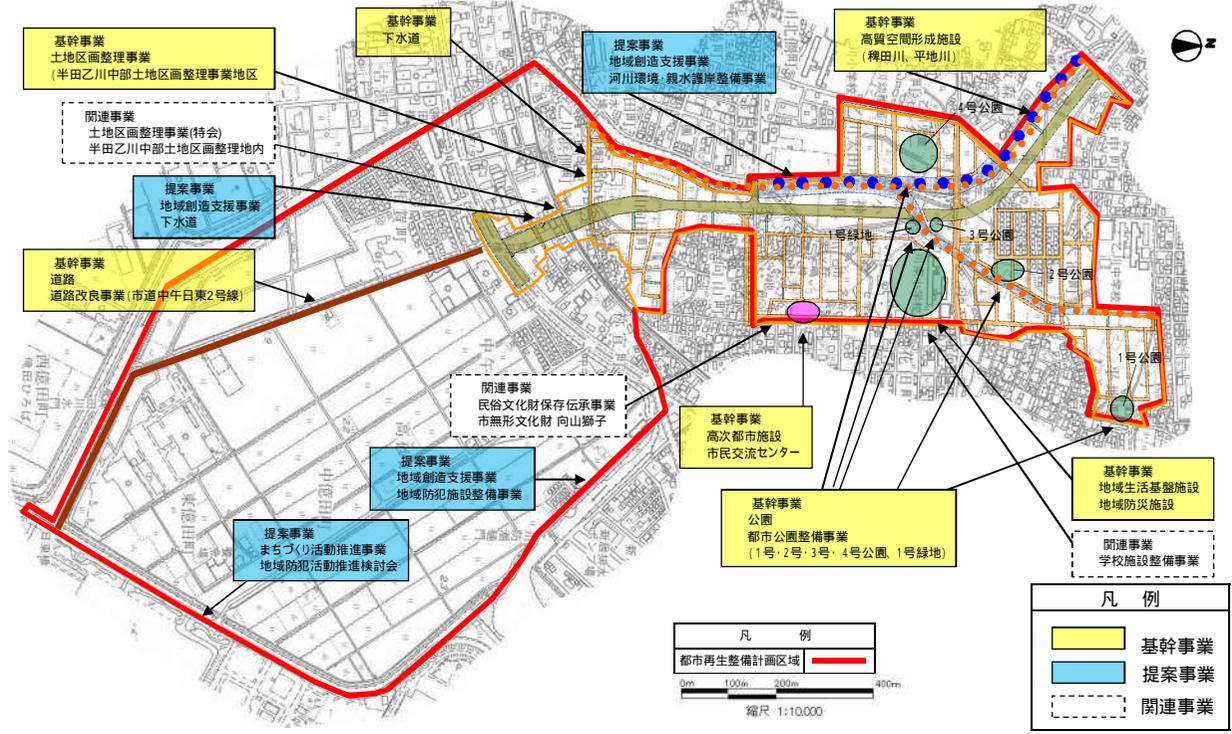
道路事業により、住宅地周辺の交通網の整備が図られた。



整備前 整備後

高次都市施設「市民交流センター」

向山公民館の整備により、地域の活動が活性化した。

高質空間形成施設「緑化施設等整備」

稗田川、平地川沿いの緑化やカラー舗装により、地域住民が憩う魅力的な散策路となった。



整備前 整備後

地域創造支援事業「河川環境・親水護岸整備事業」

稗田川の環境・護岸整備により、水に親しめる空間づくりが図られた。



整備前 整備後

まちの課題の変化

- ・土地区画整理事業、公共下水道事業、公園等の一体的な都市基盤整備が図られ、人口定着が進んだ。しかし、整備未完了箇所が存在するため、都市基盤整備を推進し、住宅地の質的向上を図る必要がある。
- ・住環境整備とあわせ、河川沿いの緑化や護岸改修等の親水空間整備が図られ、地域住民による里親制度登録が促進された。今後も地域住民によるまちづくり活動の促進を図る必要がある。
- ・土地区画整理事業により、(都)環状線の一部区間が暫定供用され、地域間の連絡性が向上した。しかし、未だに渋滞区間や未歩道区間が存在するため、その解消が必要である。
- ・1~4号公園、1号緑地が整備され、地域の身近な緑の拠点が確保された。今後は、地域の身近な緑の拠点の活用促進を図ることが必要である。
- ・市民交流センターが整備され、公民館利用者が飛躍的に増加した。今後も公民館の継続的な利用促進を図ることが必要である。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・地域資源の活用により、地域住民の交流促進や人口定着に向けたPR促進を図る。
- ・土地区画整理事業や河川環境整備等により住宅地の質的向上を図る。
- ・河川修景施設の整備促進を図るとともに、地域住民等との連携により、協働での清掃活動、イベント開催等を行う。
- ・(都)環状線の整備を含む土地区画整理事業の推進により、幹線道路と一体となった市街地形成の促進を図る。
- ・関係機関との調整を促進し、(都)環状線の早期完全供用を図る。
- ・街区公園における地域主体のクリーンボランティア活動や民有地緑化の促進を図る。
- ・イベントの実施や地域の自主的な活動への支援等により、地域住民の交流促進を図る。
- ・旧市民ホールへの代替施設として、周辺地域住民の生涯学習・コミュニティ活動拠点施設の整備を行う。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2 - 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2 - その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2 - 参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3 - モニタリングの実施状況
- 添付様式3 - 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3 - 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4 - 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4 - 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4 - 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5 - 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5 - まちの課題の変化
- 添付様式5 - 今後のまちづくり方策
- 添付様式5 - 参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5 - 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6 - 参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標					
B. 目標を定量化する指標					
C. 目標値			公園緑地面積 2,300㎡	公園緑地面積 13,700㎡	土地区画整理事業の進捗により、地区周辺の宅地化が進んだことと合わせ、公園整備の実施面積を拡大するため。
D. その他()					

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道中午日東2号線	198	L=1,254m	236	L=562m	地盤改良が必要になったことによる事業費増加、ならびに環状線整備が事業期間内に見込めなくなったことに伴う歩道整備の一部除外のため	居住人口の指標に関連するが、供用中の道路の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
	祢宜浜田線	330	L=110m	-	-	土地区画整理事業の事業期間をH21からH28に延伸し環状線整備が事業期間内に見込めなくなったため削除	居住人口の指標に関連するが、供用中の道路の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。	-	-
	浜田2号線	320	L=102m	-	-	土地区画整理事業の事業期間をH21からH28に延伸し環状線整備が事業期間内に見込めなくなったため削除	居住人口の指標に関連するが、供用中の道路の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。	-	-
公園	1号公園	4	1,000㎡	16	1,000㎡	周辺住民の意見を取り入れ設計の見直しを行った結果、整備費を増やす必要が生じたため	公園緑地面積の指標に関連するが、整備内容の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
	2号公園	6	1,300㎡	20	1,300㎡	周辺住民の意見を取り入れ設計の見直しを行った結果、整備費を増やす必要が生じたため	公園緑地面積の指標に関連するが、整備内容の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
	3号公園	-	-	8	1,000㎡	土地区画整理事業の進捗が図られ地区周辺の宅地化がされたことにより、3号公園の整備を事業期間内に行うこととしたため追加	公園緑地面積の指標に関連し、公園整備面積の増加が見込まれる。数値目標を3号公園の整備面積分上方修正する。		
	4号公園	-	-	125	10,000㎡	土地区画整理事業の進捗が図られ地区周辺の宅地化がされたことにより、4号公園の整備を事業期間内に行うこととしたため追加	公園緑地面積の指標に関連し、公園整備面積の増加が見込まれる。数値目標を4号公園の整備面積分上方修正する。		
	1号緑地	-	-	8	400㎡	土地区画整理事業の進捗が図られ地区周辺の宅地化がされたことにより、1号緑地の整備を事業期間内に行うこととしたため追加	公園緑地面積の指標に関連し、公園整備面積の増加が見込まれる。数値目標を1号緑地の整備面積分上方修正する。		
河川									
下水道	半田乙川中部土地区画整理事業地区内	610	12,043m	192	5,909m	補助対象事業のみ計上し、市単独事業は地域創造支援事業で行うこと、ならびに実施設計時の設計の見直し、事業期間内の事業量見直し等により整備費を減額	居住人口の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設(地域防災施設)	乙川東小学校	-	-	217	用地取得 4,204㎡	二次補正にて防災施設として位置づけ、地域創造支援事業から事業項目を変更	居住人口の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
高質空間形成施設	稗田川、平地川	70	緑化施設等整備	188	緑化施設等整備	河川整備の進捗が図られたことにより、河川修景施設の整備実施延長を変更するため	公園緑地面積や居住人口の指標に関連するが、施設の緑化整備であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
高次都市施設	向山市民交流センター	-	-	78	234.9㎡	地域創造支援事業の公民館整備事業にて計上していたものを、市民交流センターと位置づけたため追加	公民館の利用団体数の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)	半田乙川中部土地区画整理事業地区内	3,200	47.5ha	3,254	47.5ha	事業進捗状況を考慮し、事業費を増額する必要が生じたため	公園緑地面積や居住人口の指標に関連するが、事業費の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
住宅市街地総合整備事業									

1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ¹ (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

¹: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	公民館整備事業	105	235.3㎡	-	-	公民館整備事業を高次都市施設の市民交流センターとして整備することとしたため削除	公民館の利用団体数の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。	-	-
	地域開放学校用地取得事業	166	2,344㎡	-	-	二次補正にて防災施設として位置づけ、地域生活基盤施設に事業項目を変更(本事業項目から削除)	居住人口の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。	-	-
	河川環境・親水護岸整備事業	230	670m	124	670m	実施設計時における設計の見直し、および落札差金により整備費を減らすことができたため	居住人口の指標に関連するが、事業費の変更であり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
	地域防犯施設整備事業	11	防犯灯等の整備	1	防犯灯等の整備	土地区画整理事業の遅れにより、防犯等を設置する電柱の建柱が遅れているため、事業期間内での整備費を減らす必要が生じたため	居住人口の指標に関連するが、規模が小さいため、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
	下水道事業	-	-	85	4,750m	市単独事業から地域創造支援事業への事業項目の変更(本事業項目に追加)。また、実施設計時の設計の見直し、事業期間内の事業量見直し等により整備費を減額	居住人口の指標に関連するが、事業項目の置き換えであり、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。		
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業	公園施設整備検討会	1	ワークショップ運営	-	-	公園の整備時期に合わせた実施とするため、事業期間内での実施を取りやめる	公民館の利用団体数の指標に関連するが、規模が小さいため、影響は少ないものと考え、数値目標は据え置く。	-	-
	地域防犯活動推進検討会	1	地域防犯活動の支援	1	地域防犯活動の支援	なし	-		

1: 事業費の大規模変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考) 関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
土地区画整理事業(特会)		半田乙川中部土地区画整理事業地区内	11,450	10,605	平成4年度 ~ 平成21年度	平成4年度 ~ 平成26年度	事業中(平成28年度事業完了予定)	
学校施設整備事業		乙川東小学校	240	240	平成21年度	平成21年度	事業完了(平成21年度)	
民俗文化財保存伝承事業			1	1	平成18年度 ~ 平成22年度	平成18年度 ~ 平成22年度	事業中(継続予定)	

添付様式2 - 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) ¹ 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(工)		目標達成度 ²	1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度		モニタリング	事後評価		あり	なし
指標1	公園緑地面積	m ² ・事業計画及び土地区画整理事業の施行者からの聞き取りにより、地区内の公園緑地面積の増加分を把握する。	-	-	0	H17	13,700	H22	モニタリング		13,700	モニタリング	
									事後評価	確定見込み		事後評価	
指標2	居住人口	人 ・平成22年4月1日時点の住民基本台帳人口の町・丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理する。 ・過去の人口トレンドから、評価基準日の地区内人口を推計する。	2,763	H12	2,800	H17	3,000	H23	モニタリング		2,910	モニタリング	
									事後評価	確定見込み		事後評価	
指標3	公民館の利用団体数	団体 ・向山公民館が平成22年4月1日に集計した平成21年度の公民館利用団体数を入手する。 ・過去の利用団体数のトレンドをもとに、評価基準日まで1年間の公民館利用団体数を推計する。	611	H14	613	H17	700	H23	モニタリング		986	モニタリング	
									事後評価	確定見込み		事後評価	
指標4									モニタリング			モニタリング	
									事後評価	確定見込み	事後評価		
指標5									モニタリング			モニタリング	
									事後評価	確定見込み	事後評価		

指標	目標達成度 × の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	公園緑地面積は、土地区画整理事業の進捗とともに順調に増加しており、目標値達成の見込みである。	
指標2	居住人口は、土地区画整理事業等の都市基盤整備が、期待どおりの人口定着までにはつながっておらず、目標達成ができなかった。しかし、最近2年間では、年1%程度の人口増加が続いており、目標値に向けた人口定着が図られつつある。	
指標3	公民館の利用団体数は、平成21年4月の完成を契機に飛躍的に利用者の増加が進み、目標達成の見込みである。	
指標4		
指標5		

1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

2 目標達成度の記入方法

: 評価値が目標値を上回った場合

: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

添付様式2 - その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考) ¹ 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
				基準 年度		基準 年度			
その他の 数値指標1	里親制度登録件数	件	0	H12	3	H17	モニタリング	まちづくりの目標として掲げた「緑のネットワークの形成や親水空間に配慮したまちづくり」が構築されたかどうかを確認するため	指標1を補完して緑化環境形成状況を説明する。
							事後評価		
その他の 数値指標2	建築着工件数	件	0	H12	25	H17	モニタリング	まちづくりの目標として掲げた「良好な住環境整備」が構築されたかどうかを確認するため	指標2を補完して住環境改善状況を説明する。
							事後評価		
その他の 数値指標3							モニタリング		
							事後評価		

¹ 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2 - 参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

平地川は、修景施設整備をきっかけとして、地域住民が憩う魅力的な散策路となっている。河川沿いでは、市民活動団体や地域住民による里親制度を活用した自主的な環境美化活動や教育活動の一環としての地元小学校の清掃活動が継続的に行われている。
平地川や稗田川の整備により、河川への関心が高まり、乙川東小学校がホタルの幼虫の放流を行うようになった。また、降雨時の水害が減り、防災面での効果もあったとの意見が評価委員会の中であった。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3 - モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
計画の管理実施	予定どおり実施した	[実施頻度]年1回(各年5月頃) [実施時期]平成18年度～ [実施結果]各事業の進捗状況を関係各課に確認し、3ヵ年計画の見直しを行った。	都市再生整備計画事業を実施する場合は、定期的な庁内会議により、事業の進捗管理を行うしくみを継続する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
関係他団体との連絡協議	予定どおり実施した	[実施頻度]JR13回、道路管理者2回、運輸局3回、警察11回 [実施時期]平成18年度～ [実施結果]環状線の整備に向けてJR東海、国道管理者などの関係機関との協議調整を行った。	今後も関係機関等との調整を継続的に進め、環状線の早期開通を目指す。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
進捗途中での事業の再評価	予定どおり実施した	[実施頻度]1回 [実施時期]平成18年6月 [実施結果]乙川中部土地区画整理事業の再々評価を行い、総合的判断から事業継続が妥当と評価された。	今後も地元権利者や関係機関等との調整を十分に図り、早期の事業完了を目指す。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3 - 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
地域独自の防犯活動の支援	予定どおり実施した	[実施頻度]各地区年1回以上(6自治区) [実施時期]平成19年度～ [実施結果]自治区が行う防犯活動に助成を行ったことで、防犯パトロールなどが地域に定着し、地域住民主体の活動が促進された。	今後も地域住民主体での防災・防犯活動への支援を継続する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
公民館建設における地域住民との調整	予定どおり実施した	[実施頻度]平成16年度2回、平成17年度1回、平成19年度1回 [実施時期]平成16年度～平成19年度 [実施結果]地域住民の意見を取り入れながら公民館建設を行ったことで、建設後の公民館利用が大幅に増加した。	地域の施設を建設する場合は、地域住民の意見を極力反映する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3 - 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		体制構築に向けた取組内容	まちづくり組織名：組織の概要	
里親制度の活用など、市民主体の まちづくり活動	予定どおり実施した	地域の身近な環境を知り、その美化を図るため、年1,2回「平地川クリーン作戦」として、乙川東小学校などと協働で平地川沿いの清掃活動を実施した。これらの取り組みにより、市民活動団体と小学校の連携体制が構築された。	平地高砂会平地川清掃会 ・はんだクリーンボランティア登録し、平地川沿いの清掃活動を月1回のペースで実施。	今後も地域主体の美化活動に際し、積極的な支援を継続する。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4 - 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事業庁内検討組織	事業関係各課(市街地整備課、防災交通課、土木課、生涯学習課、及び学校教育課)	第1回 平成22年7月28日 第2回 平成22年8月27日	市街地整備課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式4 - 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

種別	指標の種別		指標1		指標3		その他指標1		その他指標2	
	指標名		公園緑地面積		公民館の利用団体数		里親制度登録件数		建築着工件数	
	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	
基幹事業	道路(市道中平日東2号線)	-	土地区画整理事業が順調に進捗することにより、その結果として公園緑地整備面積の拡大につながった。 また、高質空間形成施設や河川環境・親水護岸整備事業により、河川空間の緑化が図られ、水と緑のネットワーク化が促進した。	-	土地区画整理事業と一体となった市民交流センターの整備や地域防犯活動の支援により、公民館へのアクセスの向上や住民の活動機会の増加が図られ、公民館の年間延べ利用団体数の増加につながったと考えられる。	-	河川沿いの高質空間形成施設、環境・親水護岸整備事業及び土地区画整理事業等の基盤整備により、地区の魅力や住民の気運が高まり、里親制度登録件数の増加につながったと考えられる。	-	土地区画整理事業、公共下水道事業、道路、公園、拠点施設等の一体的な整備により、良質な住宅・宅地が供給され、人口定着が進んだ。	
	公園(1号公園)	-								
	公園(2号公園)	-								
	公園(3号公園)	-								
	公園(4号公園)	-								
	公園(1号緑地)	-								
	下水道(半田乙川中部土地区画整理事業地区内)	-								
	地域生活基盤施設(地域防災施設・乙川東小学校)	-								
	高質空間形成施設(稗田川、平地川)	-								
高次都市施設(向山市民交流センター)	-									
土地区画整理事業(半田乙川中部土地区画整理事業地区内)	-									
提案事業	地域創造支援事業(河川環境・親水護岸整備事業)	-		-		-		-		
	地域創造支援事業(地域防犯施設整備事業)	-		-		-		-		
	地域創造支援事業(下水道事業)	-		-		-		-		
	まちづくり活動推進事業(地域防犯活動推進検討会)	-		-		-		-		
関連事業	土地区画整理事業(特会)(半田乙川中部土地区画整理事業地区内)	-		-		-		-		
	学校施設整備事業(乙川東小学校)	-		-		-		-		
	民俗文化財保存伝承事業	-		-		-		-		

指標改善への貢献度

- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	親水空間と一体となった公園・緑地の活用により、地区のPR促進を図る。	イベント実施や広報活動の充実により、地域住民の交流促進を図る。	はんだクリーンボランティアに登録する市民活動団体との連携強化により、地域主体の維持管理促進を図る。	土地区画整理事業を推進し、都市基盤整備後の土地利用促進を図る。
-------	------------------------------------	---------------------------------	---	---------------------------------

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5 - 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事業庁内検討組織	事業関係各課(市街地整備課、防災交通課、土木課、生涯学習課、及び学校教育課)	第1回 平成22年7月28日 第2回 平成22年8月27日	市街地整備課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式5 - まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
良好な住環境の早期整備	土地区画整理事業、公共下水道事業、公園等の一体的な都市基盤整備が図られ、事業前に比べ人口定着が促進された。	土地区画整理事業地区内の未整備箇所の都市基盤整備を推進し、住宅地の質的向上を図る必要がある。	
住環境整備に合わせた親水空間の確保	住環境整備とあわせ、河川沿いの緑化や護岸改修等の親水空間整備が図られ、地域住民による里親制度登録が促進された。	-	
環状線を始めたバイパス道路の早期整備	土地区画整理事業により、(都)環状線の一部区間が暫定供用され、地域間の連絡性が向上した。	(都)環状線は、一部区間が暫定供用されたものの、未だに渋滞区間や未歩道区間等が存在するため、その解消が必要である。	
既成市街地内において身近な緑の拠点としての公園確保	1-4号公園、1号緑地が整備され、地域の身近な緑の拠点が確保された。	-	
地域の生涯学習の場として、また伝統文化の拠点施設としての、老朽化の著しい公民館の早期整備	市民交流センターが整備され、公民館利用者数が飛躍的に増加した。	-	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5- A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5- B欄に記入します。

添付様式5 - 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	人口定着のさらなる促進	地域資源の活用により、地域住民の交流促進や人口定着に向けたPR促進を図る。	親水空間等を活用したPR活動
	地域住民によるまちづくり活動の促進	河川修景施設の整備促進を図るとともに、地域住民等との連携により、協働での清掃活動、イベント開催等を行う。	河川修景施設整備事業 地域主体の清掃活動の継続的な支援
	地域間の連絡性のさらなる向上	(都)環状線の整備を含む土地区画整理事業の推進により、幹線道路と一体となった市街地形成の促進を図る。	半田乙川中部土地区画整理事業 国道247号交差点改良工事 乙川浜田跨線橋の整備
	地域の身近な緑の拠点の活用促進	街区公園における地域主体のクリーンボランティア活動や民有地緑化の促進を図る。	はんだクリーンボランティアによる継続的な支援
	公民館の継続的な利用促進	イベントの実施や地域の自主的な活動への支援等により、地域住民の交流促進を図る。	公民館利用促進のためのPR活動支援

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	住宅地の質的向上	土地区画整理事業や河川環境整備等により住宅地の質的向上を図る。	半田乙川中部土地区画整理事業 公共下水道事業 河川修景施設整備事業
	(都)環状線の渋滞・未歩道区間の解消	関係機関との調整を促進し、(都)環状線の早期完全供用を図る。	半田乙川中部土地区画整理事業 国道247号交差点改良工事 乙川浜田跨線橋の整備 祢宜浜田線、浜田2号線の道路整備
・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策			

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

様式5 - の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input type="checkbox"/>	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4 -)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4 -)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5 -)を再確認した。

添付様式5 - 参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

・地元要望を踏まえ、老朽化に伴い取り壊された市民ホールの代替施設として、周辺地域(乙川中学校区)住民の生涯学習・コミュニティ活動の拠点施設の整備が必要である。
 ・河川沿いの遊歩道の利用が増えており、遊歩道や隣接する公園施設整備にあたっては、遊歩道利用者への配慮が必要である。
 ・新たな宅地供給をする上では、計画段階からゴミ置き場についても検討することが必要である。

添付様式5 - 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-1、2-2に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-1、2-2から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が「又は×」の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	公園緑地面積	m ²	0	H17	13,700	H22	確定 見込み	13,700		あり なし	→	平成23年7月	土地区画整理事業の施行者からの聞き取りにより、評価基準日(平成23年3月31日)における地区内の公園緑地面積を確認し、確定値とする。	
指標2	居住人口	人	2,800	H17	3,000	H23	確定 見込み	2,910		あり なし	→	平成23年7月	住民基本台帳人口データにより、平成23年4月1日における地区内居住人口を確認し、確定値とする。	
指標3	公民館の利用団体数	団体	613	H17	700	H23	確定 見込み	986		あり なし	→	平成23年7月	向山公民館が平成23年4月1日に集計した平成22年度の公民館利用団体数を入手し、確定値とする。	
指標4				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
指標5				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
その他の数値指標1	里親制度登録件数	件	3	H17			確定 見込み	12			→	平成23年7月	平成22年度時点の地区内における里親制度(はんだクリーンボランティア)登録件数を計測し、確定値とする。	
その他の数値指標2	建築着工件数	件	25	H17			確定 見込み	152			→	平成23年7月	半田乙川中部土地区画整理事業76条申請リストにより、平成22年度時点の建築着工件数を計測し、確定値とする。	
その他の数値指標3				H			確定 見込み				→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	指標3の公民館利用団体数について、地域住民の意見、要望を聞きながら整備を行ったため、地域のニーズにあった施設整備ができ、目標値を大きく上回る利用となった。	目標達成に向けては、都市再生整備計画に位置づけられた事業の効果的な促進とともに、地域住民の意見、要望を聞きながら事業を進めることが有効である。
	うまくいかなかった点	-	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	-	都市再生整備計画策定時には、市民へのわかりやすさ及び事後評価の実施を考慮してアウトカム指標として適切なものを設定することが必要である。
	うまくいかなかった点	指標1の公園緑地面積は、市民に事業の進捗をわかりやすく公表するために採用したが、土地区画整理事業の進捗により達成度が上がる、アウトプット指標となってしまった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	平地川の修景施設整備をきっかけとして、地域住民による自主的な環境美化活動や、教育活動の一環としての地元小学校の清掃活動などが継続されており、市民主体のまちづくりの取り組みが活発化した。	公共施設の景観整備を行うことは、住民主体のまちづくり活動の機運を高めることができるため、有効である。
	うまくいかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	年1回のモニタリングの実施により、進捗状況を確認しながら、計画的に事業を進めることができた。	モニタリングの実施は、事業の進捗状況の確認、適正な事業の見直しができるため、有効である。
	うまくいかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	-
	うまくいかなかった点	-	

添付様式6 - 参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

【今後の都市再生整備計画事業の活用予定】

半田乙川中部地区を含む半田乙川地区(500.6ha)において、都市再生整備計画(平成23年度～平成27年度)を作成し、社会資本整備総合交付金を活用して事業を展開する。

【今後の事後評価を予定する地区】

本市においては、平成26年度に半田運河蔵の街・ごんぎつねの里地区、平成27年度に半田乙川地区において事後評価を実施予定。当地区の事後評価の経験を踏まえて、円滑に事後評価を実施したい。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	半田市ホームページに原案掲載	平成22年10月6日～10月20日	平成22年10月6日～10月20日	半田市市街地整備課を受付窓口として、窓口への意見書・電子メールにより、意見を受け付ける	半田市市街地整備課 (都市再生整備計画事業 主管課)
広報掲載・回覧・個別配布	はんだ市報に「閲覧・ホームページ掲載」について周知掲載	平成22年10月1日発行 市報10月1日号	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	半田市市街地整備課にて原案閲覧	平成22年10月6日～10月20日	平成22年10月6日～10月20日		

住民の意見	意見なし
-------	------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	瀬口 哲夫 名古屋市立大学 大学院 芸術工学研究科 教授	平成22年11月8日	市街地整備課(都市再生整備計画事業主管課)	半田市まちづくり交付金 評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	稲葉 正 向山区 区長 天野 正彦 平地1区 区長				

審議事項 1	委員会の意見	
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が実施されたことが確認された。
	成果の評価	・「指標1:公園緑地面積」で、河川環境が改善されたことも説明できるとよかったとの意見があった。 河川への関心が高まったことについて定性的な効果発現状況の欄に記載した。
	実施過程の評価	・実施過程が適切で事業効果が順調に出ていることが確認された。
	効果発現要因の整理	・効果発現要因が適切に評価されていることが確認された。「資料2:居住人口」について、仮換地の使用開始から年数がたっていないので、今後人口増が期待できるとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案はホームページの閲覧等により適切に公表されたことが確認された。 ・ホームページのアクセス数は、かなりあって関心が高かったが、意見がなしであったことは、この5年間の事業が順調に進んだと住民が考えているのではないかと意見があった。
	その他	・特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・河川沿いの遊歩道の利用が増えており、日陰となる高木の植栽や、公園でのトイレ整備において遊歩道の利用者に対する配慮が必要との意見があった。 遊歩道利用者に配慮した空間整備について、今後のまちづくり方策に関するその他意見の欄に記載した。 ・公共以外の緑も今後は促進すべきとの意見があった。 民有地の緑化について、効果を持続させるために行う方策の欄に記載した。
	フォローアップ	・全ての事業が完了した後の平成23年度にフォローアップを実施することを説明し、委員会の理解を得た。
	その他	・新たな宅地供給をする上では、計画段階から地区ごとのゴミ置き場についても検討する必要があるとの意見があった。 ゴミ置き場の設置について、今後のまちづくり方策に関するその他意見の欄に記載した。 ・乙川地区の市民ホールが取り壊されたため、その代替施設が必要との意見があった。 住民の活動拠点施設の整備について、今後のまちづくり方策に関するその他意見の欄に記載した。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし。	

1 審議事項の詳細は「評価委員会チェックシート」を参考にしてください。